



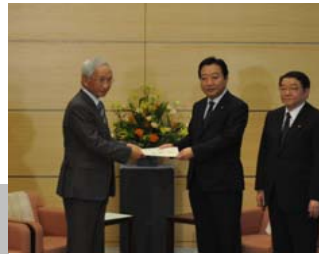
商工会議所ネットワークを活用した 東日本大震災被災地の復旧・復興支援

<被災地の実情に即した復旧・復興の早期実現>

- ・岡村会頭をはじめ、日商役職員は被災地を訪問し、現状やニーズの把握に注力（30 商工会議所・7 県連・1 ブロック連に延べ 134 回訪問）。
- ・四次にわたる政府・政党等への要望を取りまとめ。岡村会頭が野田首相、平野復興大臣等を訪問して要望の実現を強く要請。



直接現地を訪問し、被害状況や現地のニーズを把握する岡村会頭（南相馬市、4月）



野田首相に要望書を手渡す岡村会頭（首相官邸、9月）

<被災商工会議所への支援>

(1) 救援物資の提供、事業システムデータの再構築支援

- ・全国から寄せられた救援物資を提供（日用品・衣料 174 万点、食料品・自動車・家電製品等 25.3 万点、計 5.0 億円相当）。
- ・PC 等の IT 機器を提供し、会員情報データベース等の早期復旧を支援。
- ・タブレット端末を提供（31 商工会議所に 600 台）。操作研修を 3 都市（盛岡、仙台、福島）で実施。

(2) 目標額を大きく上回る義援金を寄付

- ・各地商工会議所、青年部、女性会に義援金募金への協力を依頼し、被災商工会議所等へ配分（24 年 3 月末現在、目標額 10 億円を大きく上回る 15.7 億円、被災商工会議所や日赤宛等を含めると 28 億円）。

(3) 全国の商工会議所から職員を応援派遣



- ・被災企業からの相談や巡回支援のため、各地商工会議所から経営指導員を派遣（9 商工会議所に、40 商工会議所から延べ 98 人）。
- ・日商から東北六県連、岩手県連、福島県連に職員を派遣。

仙台的事業所を巡回する経営指導員（右）

(4) 補助金により会館再建を支援

- ・会館の復旧経費を補助する「平成 23 年度中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金」が創設（11 商工会議所・支所が活用）。



補助金を活用して復旧した釜石商工会議所会館（24 年 4 月撮影）

(5) 常議員会の被災地での開催

- ・常議員会・議員総会等を福島市で開催（10 月）。被災地の復興を目指して、全国の商工会議所が総力を結集していくことを誓う「福島アピール」を採択。

<被災者、被災企業への支援>

(1) 震災当日に特別相談窓口を設置

- ・23 年 3 月 11 日に「東日本大震災に関する特別相談窓口」を設置（24 年 3 月末現在、相談件数 11,083 件）。

(2) 全国のネットワークを活用して遊休機械を無償提供

- ・企業の遊休機械等と被災企業の要望をマッチングする「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施（24 年 8 月 31 日現在、162 社に 1,423 点を提供）。



被災地へ送られる遊休機械（北九州市、24 年 2 月）

(3) 事業再開を支援

- ・大学の使用終了 PC を無償提供する「再生 PC 寄贈プロジェクト」を実施（全国の 34 大学等から約 1,700 台の寄贈が申し入れ）。

(4) リース債務負担を軽減

- ・設備を再導入するリース料を補助する「被災中小企業復興支援リース補助事業」を受託（24 年 8 月 31 日現在、876 件、約 3 億 800 万円を交付決定）。

(5) 災害マル経融資の利用促進

- ・被災企業を対象とした「災害マル経」が新設（24 年 3 月末現在、融資件数 603 件、金額 23 億 392 万円）。

(6) 避難場所を確保・提供

- ・避難場所の提供を全国の企業に呼びかけ（5 月までに 8 商工会議所の会員企業等 79 社から 4,039 部屋（7,910 人分）を登録・提供）。

(7) 就職および採用を支援

- ・厚生労働省と協力し、会員企業による被災者向け求人情報を提供（160 社 738 人分、24 年 3 月末現在 27 人が就職）。被災地等で合同就職説明会を開催（18 回、参加企業数 590 社、参加者数 4,242 人、採用 136 人）。

<復旧・復興に資する情報発信>

(1) 復旧・復興情報の発信

- ・ホームページや公式ツイッターで政府関係機関等による金融や雇用、取引など多分野にわたる施策情報等を積極的に発信。

(2) 復興イベントのPR

- ・「東日本大震災沿岸部被災商工会議所連絡会」が連携して実施した「復興応援プロジェクト from 銀座」（10 月）をはじめ、各地商工会議所が実施するイベント情報を周知。

(3) 海外での風評被害対策

- ・放射能非汚染証明として、輸出者が作成した自己宣誓書に対するサイン証明を発行（24 年 3 月末現在、発行実績 12,885 件）。



「大応援物産フェア」で被災地の特産品を販売（東京、5月）

<原発事故被災企業への支援>

- ・「原子力損害賠償紛争審査会」で企業の被害状況等を具体的に報告。これを機に営業損害、就労損害、風評被害等に係る議論が活発化。

- ・東京電力が示した福島、栃木、群馬、茨城の 4 県の観光業の損害賠償の減額幅について、経済産業省、中小企業庁に見直しを要請・実現。

- ・中小企業向け「夏期の電力対策『ピーク抑制&節電』のための自主行動計画作成ガイドライン」を 5 月に策定。

- ・節電対策・省エネ対策に関する説明会を開催（87 商工会議所、2,891 人参加）。



節電・省エネ対策に関する説明会には多数の経営者が参加

<商工会議所の危機対応体制の整備>

- ・商工会議所が「災害時対応マニュアル」および「事業継続計画（BCP）」を策定する際の基本的な考え方を整理。全国の商工会議所のネットワークを活用した支援体制の構築に向けたアクションプログラムを作成。

1. 現場に立脚した政策提言活動による 景気回復と経済成長の実現



枝野経済産業大臣と日商正副会頭との懇談会（9月）

<重要課題への提言・意見>

- ・震災からの復旧・復興、エネルギー・電力不足問題、中小企業対策、社会保障、税制改正、TPP 協定、観光振興等、山積する重要課題への対応を提言（14 本）。

- ・岡村会頭が新成長戦略実現会議や社会保障改革に関する集中検討会議（共に委員）、「ちいさな企業」未来会議（枝野経産大臣と共同議長）等に参画。幅広い分野にわたり商工会議所の意見を政策に反映。

(1) 社会保障制度

- ・「社会保障・税一体改革大綱」（24 年 2 月閣議決定）に日商が主張する「過去の物価スライドを据え置いた特例水準の解消」「高所得者の年金減額」「年金の受給資格期間の短縮」等が反映（各地で説明約 60 回）。
- ・短時間労働者への社会保険の適用拡大について十分かつ慎重な検討を要請。対象要件の緩和が実現。

(2) 平成 24 年度税制改正

- ・「平成 24 年度税制改正に関する意見」（7 月）を取りまとめ。中小企業投資促進税制をはじめ、「中小企業関連の租税特別措置の拡充・延長」等、多くの意見が実現。

(3) TPP協定（環太平洋戦略的経済連携協定）

- ・「TPP 交渉早期参加についての見解」（9 月）を取りまとめ。
- ・全国の商工会議所等で説明会を実施（約 50 回）。正しい情報提供と理解促進に尽力。

(4) 労働法制・雇用対策

- ・「高齢者雇用に係る企業への規制強化」「有期労働法制の在り方」「パートタイム労働法の見直し」等について、中小企業の負担増を招かぬよう積極的に意見。



2. 急速に進展するグローバル化への対応



モンテック・シン・アルワリヤ
国家計画委員会副委員長表敬

(1) 大型経済ミッション等の派遣

- ・9月に岡村会頭を団長とする50人の経済ミッションをインドに派遣。チェンナイでは、タミル・ナドゥ州投資誘致局と投資促進や相互協力に関する覚書を締結。
- ・中小企業経営者等を対象とした実務型ミッションを台湾、ミャンマー・カンボジア、インドに派遣。

(2) 中小企業の海外進出支援

- ・フィリピンやタイ等の各国首脳と積極的に懇談し、中小企業の海外ビジネス展開のための環境整備を促進。
- ・7月に日韓商工会議所首脳会議を大阪市で開催し、ハイレベルな経済交流を実施。
- ・世界各国の関係者を演者に迎えてセミナーを約30回開催。現地の投資・ビジネス環境に関する最新の情報を提供。



第5回 日韓商工会議所首脳会議
2011.7.26 日本商工会議所 大韓商工会議所
日韓商工会議所首脳会議で両国の経済交流に向けて議論

(3) 二国間経済委員会等を通じた国際ビジネス支援

- ・17の二国間・多国間経済委員会を設置し、世界各国との貿易や投資の拡大等を促進。

(4) 特定原産地証明書の利用促進

- ・8月に日インドEPA、24年3月に日ペルーEPAが新規発効（23年度発給件数約11.9万件）。

3. 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援



実在の企業を題材とした
経営改善提案実習（浜松市）

(1) 中小・小規模企業支援事業を強化

- ・金融、創業・経営革新、国際化支援等をテーマとする経営指導員向け実践型研修を実施し、経営指導の質を強化（9回、413人参加）。
- ・全国知事会長に対して、小規模企業対策予算の十分な確保、確実な執行を要請（12月）。

(2) 中小企業金融の円滑化

- ・マル経融資制度の積極的な推進に注力（23年度推薦件数19,852件、金額1,008億5,735万円）。

- ・中小企業金融円滑化法の運用の期限延長を要望。1年間の期限延長が実現（25年3月末まで）。

(3) 新しい中小企業の会計ルール(中小会計要領)の策定

- ・日商をはじめとする中小企業関係者主体で「中小企業の会計に関する基本要領」（24年2月）を策定。中小企業経営者が自社の経営状況を把握し、金融機関などへの情報提供を可能とするなど、中小企業の成長を後押しするものとして期待。

(4) 倒産防止対策の強化

- ・203 商工会議所の経営安定特別相談室での商工調停士等のアドバイスにより、多くの企業が倒産を回避（23年度相談件数1,801件、うち1,349件が倒産を回避）。

(5) 生産性向上に資するIT経営支援

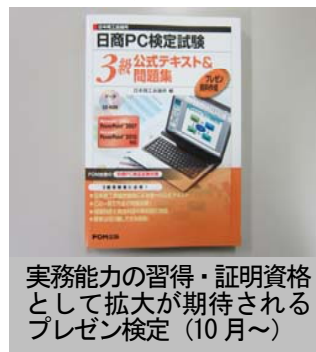
- ・中小企業のIT化支援を目的に、タブレット研修やHP作成ツールの提供、ネットショップによる販路拡大セミナー、セキュリティーセミナー等、全国の商工会議所に展開できるモデル事業を実施。
- ・「中小企業IT経営力大賞2012」を経済産業省と共催。優れたIT経営企業21社を表彰するとともに、事例提供によりIT推進モデルを普及。

(6) ジョブ・カード制度の普及促進

- ・ジョブ・カード制度の職業訓練を実施する企業等を支援（サポーター企業数12,322社、訓練実施計画確認企業数4,531社、訓練修了者1,659人のうち1,294人（78%）が正規雇用）。

(7) 「検定拡充5%運動」の継続強化

- ・震災の影響等によって検定受験者数は大幅減（22年度95万人→23年度85万人）。
- ・「日商PC検定試験（プレゼン資料作成）」を創設、10月から3級試験を開始。



実務能力の習得・証明資格として拡大が期待される
プレゼン検定（10月～）

4. 活力あふれる地域社会創造への取組みを支援

(1) コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進

- ・中心市街地活性化基本計画認定地域は110地域（うち商工会議所管内105地域）、中心市街地活性化協議会設置地域は152地域（うち商工会議所管内137地域）。

(2) 「観光立“地域”」推進への支援



「全国商工会議所きらり輝き
観光振興大賞」受賞式（11月）

- ・観光立国推進基本計画の見直しに関する意見（24年1月、2月）を取りまとめ。観光関連施策の拡充と重点配分等を反映するよう要請。
- ・11月に「全国商工会議所観光振興大会 in 関門」を福岡県北九州市、山口県下関市で開催、全国から商工会議所関係者等1,720人が参加。「連携観光」による観光振興の推進等を掲げた「関門アピール」を採択。

(3) 地域資源による新商品・新事業創出を支援

- ・新商品開発や観光プロジェクトの全国展開を支援する「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」（中小企業庁補助事業）を継続実施（23年度採択件数93件）。
- ・展示商談会「feel NIPPON」への出展やテストマーケティングにより販路拡大を支援。



ビッグサイトで開催した展示商談会「feel NIPPON」（24年2月）

(4) 社会資本整備に関する意見

- ・「高速道路の整備と料金制度のあり方について」（11月）を取りまとめ。有識者委員会の中間とりまとめ（12月）に「ミッシングリンクの解消」「公正妥当な料金の実現と低減への努力」等が反映。

5. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応

(1) エネルギー・原子力政策に関する意見

- ・原子力委員会新大綱策定会議で「原発事故の早期収束と福島再生」「電力の安定供給と安全性を確保した原発再稼働」等の必要性を主張、審議事項に盛り込まれた。

(2) 環境行動計画の策定促進

- ・253 商工会議所が環境行動計画の策定など、地域における地球温暖化対策を推進。
- ・中小企業等が自社の二酸化炭素排出量を把握できる「CO2チェックシート」をweb版に改訂・継続提供（24年3月現在、1,197社登録）。

6. 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化



会員増強策について白熱した議論を交わす参加者

(1) 会員増強を支援

- ・会員獲得と退会阻止、会員・非会員の満足度向上に資するスキル習得を目的とした「会員増強研修会」を開催（24年1月、100人参加）。

(2) 新たな会員サービスの研究開発

- ・労災および賠償リスクを軽減する「業務災害補償プラン」の加入が1.5万件を突破。このうち、約3割が新規会員で会員増強にも貢献。

- ・経費削減のため、全国の商工会議所で事務用品の共同購入事業を開始。

(3) 商工会議所自身のIT化

- ・クラウドコンピューティングやタブレット端末、SNSの活用等についての研修事業を継続実施。TOAS ユーザー会、TOAS フォーラム、担当者研修会を開催し、TOASの効果的な運用および戦略的な活用を促進。

(4) 日本商工会議所青年部(日本YEG)の活動

- ・11月に「第29回全国会長研修会山形米沢会議」（参加者数1,392人）、24年2月に「第31回全国大会越中富山大会」（同4,675人）を開催。また、震災復興支援チームを立ち上げるとともに、義援金（約4,000万円）を被災地青年部へ寄付。

(5) 全国商工会議所女性会連合会(全商女性連)の活動

- ・10月に「第43回全国商工会議所女性会連合会浜松全国大会」（参加約2,800人）を開催。また義援金（約4,500万円）を被災地女性会に寄付したほか、24年3月には息の長い支援を誓う「仙台アピール」を採択。